

高 齢 化 社 会 の 課 題

伊 部 英 男

I 高齢化社会の比重

老人問題なり、高齢化社会への関心は、65歳以上人口の総人口に占める割合が昭和45年(1970年)7%をこえる頃から著しく高まり、各種の施策も著しく進んだ。例えば、老人医療無料化、年金制度の改善、老人施設等の各種福祉施設の進展などである。国民健康保険や国民年金のようにこの間の施策のいわば後遺症が問題となっているものさえある。

老人問題に関する論議も、各方面で行われるようになったが、老人の現状を無視できぬとするもの、老人の生存権からのもの等々、各様であるがいずれも、一人一人の老人の問題から出発して、いわばミクロ的な取りくみ方が中心である。60歳までの定年延長論にしても、例えば、55歳ではまだ労働能力が充分残存しているとか、55歳前後は、娘の結婚、息子の大学等、最も費用のかさむ時期であること等の議論は、それ自体として妥当であるが、ミクロの立場に立っていることは明らかである。

老人の処遇を施設収容を中心とするか、家庭と社会におくことを中心にするかの議論にしても、一人一人の老人の立場が中心であって、例えば施設収容主義が、国民経済全体として、人的資源の立場からはどのような影響をもつかといった見地からではない。

もとより社会福祉にしても社会保障にしても人間が人間を相手にしようとするものである以上、ミクロ的配慮は基本になければならない。しかし、ミクロの集積したマクロは、ミクロとは異質のものである。個人の欲望や消費だけで、国民経済全体を説明できないのと同様である。そこでここでは、マクロ経済学にならって、いわばマクロの立

場で、老人問題なり、高齢化社会が社会保障、社会福祉、雇用等の面でどのような影響を与えるかを観察してみたいと思う。いわば、社会計画の立場である。

特に、これから21世紀に至る四分の一世紀に起るであろうこと、現在の施策なり、考え方をすすめて行った場合、どんな問題が生じるか、どのような対応策をあらかじめ念頭におく必要があるかを考えてみようと思う。けだしミクロ的発想からの提案なり要望なりが実際大量に実現した場合、どのような結果が生ずるか、必ずしも周到な検討がされていない場合も少なくないように思えるからである。

これから、21世紀初頭までに起る決定的な事実は、高齢化が急速に進むことであろう。

これに関する基礎的数字を表1に示す。

表 1 日本人口の65歳以上人口の構成係数(%)

年 次	高推計値 II	高推計値 I	中 間 推計値	低推計値 I	低推計値 II
1970年 昭和45年	7.06	7.06	7.06	7.06	7.06
1975 50	7.86	7.86	7.87	7.87	7.87
1980 55	8.73	8.74	8.75	8.77	8.79
1985 60	9.56	9.59	9.61	9.66	9.70
1990 65	10.71	10.76	10.80	10.89	10.98
1995 70	12.22	12.30	12.38	12.52	12.69
2000 75	13.64	13.77	13.90	14.10	14.38
2005 80	14.61	14.80	15.00	15.28	15.70
2010 85	15.54	15.81	16.09	16.47	17.06
2015 90	16.95	17.32	17.70	18.22	19.04
2020 95	17.06	17.52	18.00	18.63	19.68
2025 100	16.29	16.83	17.38	18.11	19.36
2030 105	15.59	16.20	16.85	17.68	19.14
2035 110	15.21	15.92	16.66	17.62	19.35
2040 115	15.61	16.43	17.31	18.43	20.54
2045 120	16.08	17.00	17.99	19.20	21.60
2050 125	16.06	17.03	18.08	19.27	21.84

資料：厚生省人口問題研究所、昭和50年2月推計「日本の将来推計人口」21頁～25頁。

注 本文中は中間推計値を使用している。

この数字は、推計で現実にこの通りになるかどうかはもちろん予想できない。しかし、現状を中心に推測すればこうなるであろうという意味で社会計画の基礎としては、充分利用できる。

高齡化は、65歳以上人口の総数と総人口に対する割合によって定められるが、65歳以上の人口は既に出生済みであるし、死亡率が著しく高まることは予想困難である。出生率は、夫婦の意思によって左右され、その意味で社会経済事情、国全体の姿勢などが微妙に影響するし、家族計画の普及した今日一層そうである。出生率は、現在、事実上世界最低である。表2のように総人口で比較する普通死亡率では、ほぼ先進国なみであるが、年齢構造をそろえて比較する標準化出生率では、世界最低となる。

この標準化出生率が、今後の年齢構造に大きな影響力をもつわけであって、普通出生率が低くて

も、標準化出生率が高いときは若返って行くこととなるが、その逆の場合は、高齡化が急速にすすむこととなる。高齡化が急速にすすみ出したとき、意識的又は無意識的に出生率を高めようという反応が起る可能性は否定できないが、しかし、出生率世界最低のわが国が、静止人口を目標としていることや¹⁾、住宅の面でも所得の面でも出生率向上の条件がここ当分は実現しそうもないことを考えると出生率は横ばいかむしろ低下ぎみと考えられる。

そこで、この人口推計を基礎にして入手し得る資料によって国際比較を試みるとわが国の老齡化のもつ意義が一層明らかとなる。

まず、老齡化のすすんでいるといわれるイギリスと比較してみよう。

イギリス政府が年金制度の将来構想を示した Strategy for Pensions (Cmd 4755) 1974 で、年金

表2 普通出生率と標準化出生率の国際比較

普 通 出 生 率			標 準 化 出 生 率		
国	年 次	率(人口千対)	国	年 次	率(人口千対)
ニュージーランド	1971年	22.6	ルーマニア	1968年	27.5
オーストラリア	1972	20.5	ニュージーランド	1968	25.1
ルーマニア	1971	19.6	オーストラリア	1966	21.5
日本	1972	19.3	ノルウェー	1967	20.9
ポーランド	1972	17.4	デンマーク	1966	20.1
フランス	1972	16.9	オーストリア	1968	19.6
カナダ	1971	16.8	オランダ	1968	19.5
ノルウェー	1972	16.6	イングランド・ウェルズ	1968	19.3
チェコスロバキア	1971	16.5	フランス	1967	19.2
イタリア	1972	16.3	カナダ	1967	19.2
オランダ	1972	16.1	ドイツ連邦共和国	1967	19.1
アメリカ合衆国	1972	15.6	アメリカ合衆国	1968	19.0
デンマーク	1972	15.2	ドイツ民主主義共和国	1967	17.9
イングランド・ウェルズ	1972	14.8	ベルギー	1967	17.8
ハンガリー	1972	14.7	イタリア	1967	17.7
スイス	1972	14.4	スウェーデン	1967	17.4
ベルギー	1972	13.8	スイス	1967	17.3
スウェーデン	1972	13.8	フィンランド	1966	17.2
オーストリア	1972	13.8	ポーランド	1968	16.8
フィンランド	1972	12.7	チェコスロバキア	1967	16.4
ドイツ民主主義共和国	1972	11.7	ハンガリー	1968	16.2
ドイツ連邦共和国	1972	11.4	日本	1972	15.5

資料: UN "Demographic Yearbook (1972年)" および人口問題研究所「人口問題研究」(第117号) (「日本人口の動向」p. 61)

注 標準化出生率は、すべて昭和5(1930)年日本全国人口を標準としている。"Demographic Yearbook (1969年)"の年齢別人口および出生統計に基づいて算定。ただし日本は昭和47年の厚生省統計調査部「人口動態統計」に基づく。

1) 「日本人口の動向(昭和43年)」は、副題として「静止人口を目指して」がつけられている。

表 3 年齢 3 区分別人口構造の国際比較

国	年 次	総 人 口 (千人)	割 合 (%)		
			0~14歳	15~64歳	65歳以上
ドイツ民主主義共和国	1971年	17,068	23.3	61.2	15.6
オーストリア	1970	7,391	24.5	61.3	14.2
スウェーデン	1971	8,098	20.8	65.3	13.9
フランス	1970	50,768	24.0	62.7	13.4
ドイツ連邦共和国	1971	61,284	23.0	63.6	13.4
ベルギー	1969	9,646	23.7	63.0	13.3
イギリス	1971	48,815	23.9	63.0	13.1
ノルウェー	1971	3,903	24.4	62.6	13.0
ハンガリー	1971	10,361	20.3	68.0	11.7
チェコスロバキア	1971	14,407	23.0	65.6	11.5
イタリア	1971	53,899	24.4	65.0	10.7
オランダ	1971	13,194	27.0	62.7	10.3
アメリカ合衆国	1970	203,212	28.5	61.6	9.9
ブルガリア	1971	8,536	22.6	67.5	9.9
スペイン	1970	34,038	27.8	62.5	9.7
フィンランド	1970	4,622	24.2	66.4	9.4
ポーランド	1971	32,749	26.2	65.3	8.6
オーストラリア	1971	12,756	28.8	62.9	8.3
カナダ	1971	21,568	29.6	62.3	8.1
日本	1973	108,710	24.3	68.2	7.5
メキシコ	1970	48,225	46.2	50.1	3.7
フィリピン	1972	39,040	43.2	53.4	3.4
インド	1971	547,950	41.8	54.7	3.3

資料: UN "Demographic Yearbook (1972年)" に基づいて人口問題研究所算定。ただし、日本は総理府統計局の人口推計資料による。
(「日本人口の動向」p. 80)

制度の基礎資料として将来の老齢人口を推計している。年金制度の基礎資料のため、男子 65 歳以上及び女子 60 歳以上の数字しかなく人口に占める割合は、表 4 のようになる。

ほぼ、1980 年代初頭をピークとして、イギリスはむしろ若返ることとなる。西暦 2000 年におけるわが国の男子 65 歳以上人口、女子 60 歳以上人口の計が総人口において占める割合を求める

表 4 イギリス老齢化の推移

年	人 口 (千)	総人口に対する割合	労働人口に対する割合
1948	6,448	13.2	20.4
1971	8,761	16.1	26.8
1976	9,296	16.6	28.9
1981	9,539	16.7	28.7
1986	9,671	16.5	28.3
1991	9,660	16.0	27.5
1996	9,482	15.2	25.9
2001	9,346	14.5	24.4

資料: Strategy For Pension, 1971, cmd 4755 p. 5.

表 5 男子 65 歳以上、女子 60 歳以上人口の総人口に占める割合

年 次	割 合 (各年次の総人口=100.0 %)
1970年 昭和45年	9.0
1975 50	9.9
1980 55	10.9
1985 60	12.0
1990 65	13.4
1995 70	15.7
2000 75	16.7
2005 80	18.0
2010 85	19.5
2015 90	20.6
2020 95	20.5
2025 100	19.9
2030 105	19.5
2035 110	19.8
2040 115	20.4
2045 120	20.8
2050 125	20.7

資料: 厚生省人口問題研究所、昭和50年2月推計「日本の将来推計人口」31頁～51頁。

表6 フランスの65歳以上人口の総人口に占める割合
(実績と予測)

	人口1,000に 対する割合	出生率一定 (移民を除外)	出生率低下 (移民を除外)
1975	133	134	134
1980	133	137	138
1985	117	121	124
1990	.	127	132
1995	.	131	137
2000	.	133	141

資料: Committee for International Coordination in National
Demographic Research Series "La Population de la France".

と表5のようになる。

ほぼ、1990年代(昭和70年)頃クロスし、わが国は引きつづき老齢化するのに反し、イギリスは若返るとみられる。

フランスの推計は、表6の通りであり、21世紀には、ほぼわが国と同じとなるが、標準化出生率のバランスが同様であれば、21世紀初頭にはわが国の方が老齢化がすすむであろう。

西ドイツが総人口に占める割合についても、男子65歳以上、女子60歳以上の数字しかない。これによると(表7参照)、

表7 西ドイツ人口の推移

(千人)

	1961	1972	1980	1985	1990	2000
総人口	56,175	61,503	60,478	59,698	59,005	56,971
男子65歳以上	2,499	3,191	3,322	2,830	2,813	3,279
女子60歳以上	5,559	7,256	7,147	7,309	7,183	7,175

資料: Committee for International Coordination in National Demographic Research Series "The Population of Federal Republic of Germany".

表8 アメリカ人口の推移

年次(a) (7月1日現在)	年齢階層別アメリカの人口、海外に在住する軍人を含む										
	数(単位: 百万人)						構成割合				
	総数	0-4	5-19	20-44	45-64	65+	0-4	5-19	20-44	45-64	65+
1900	76.1	9.2	24.5	28.8	10.5	3.1	12.1	32.1	37.9	13.8	4.1
1910	92.4	10.7	28.0	36.2	13.6	4.0	11.5	30.3	39.1	14.7	4.3
1920	106.5	11.6	31.7	41.0	17.1	4.9	10.9	29.8	38.5	16.1	4.6
1930	123.1	11.4	36.2	47.2	21.6	6.7	9.2	29.4	38.4	17.5	5.4
1940	132.1	10.6	34.7	51.6	26.2	9.0	8.0	26.3	39.0	19.9	6.8
1945	139.9	13.0	33.3	54.6	28.6	10.5	9.3	23.8	39.0	20.5	7.5
1950	151.7	16.3	35.1	57.1	30.8	12.3	10.7	23.1	37.6	20.3	8.1
1955	165.3	18.4	41.3	57.7	33.3	14.6	11.1	25.0	34.9	20.1	8.8
1960	180.7	20.3	49.2	58.3	36.2	16.7	11.3	27.2	32.3	20.0	9.2
1960(b)	180.0	20.3	48.8	58.2	36.1	16.6	11.3	27.1	32.4	20.0	9.2
1965	194.6	19.4	56.5	60.5	39.0	18.2	10.5	29.0	31.1	20.0	9.4
1970(c)	204.8	17.2	59.9	65.6	42.0	20.2	8.5	29.2	32.0	20.5	9.8
1975: B	218.2	21.3	58.2	73.4	43.5	21.9	9.8	26.7	33.6	19.9	10.0
C	217.4	20.5	58.2	73.4	43.5	21.9	9.4	28.8	33.8	20.0	10.0
1980: B	236.7	27.0	59.2	83.3	43.5	23.6	11.4	25.0	35.1	18.4	10.0
C	233.8	24.9	58.4	83.3	43.5	23.6	10.7	25.2	35.5	18.7	10.0
2000: B	322.3	34.1	91.8	109.1	58.4	28.9	10.6	28.4	33.8	18.1	9.0
C	305.1	29.4	82.3	106.2	58.4	28.9	9.6	27.0	34.8	19.1	9.4

資料: Current Population Reports Population Estimates, Series P-25 (Washington, D.C.: Bureau of Census, U.S. Department of Commerce).

注 (a) 1959年以降はアラスカ(総人口のみ)。また、1960年以降はハワイを含む。

(b) 海外の軍人を除き、合衆国内に居住する人口。

(c) 双書 p.25, 第476号(1972年2月)第2表。

表 9 日本の生産及び老齢人口

年 次	総 人 口	生 産 年 齢 人 口				老 齢 人 口			
		15歳~39歳		40歳~64歳		65歳~74歳		75歳以上	
		実 数	率	実 数	率	実 数	率	実 数	率
1920	55,963	20,972	37.5	11,634	20.8	2,210	3.9	732	1.3
1925	59,737	22,504	37.7	12,287	20.6	2,213	3.7	808	1.4
1930	64,450	24,707	38.3	13,101	20.3	2,183	3.4	881	1.4
1935	69,254	26,631	38.5	13,854	20.0	2,300	3.3	925	1.3
1940	71,933	27,395	38.1	14,700	20.4	2,550	3.5	903	1.3
1945	71,998	26,456	36.7	15,365	21.3	2,827	3.9	873	1.2
1950	83,200	32,729	39.3	16,930	20.3	3,053	3.7	1,057	1.3
1955	89,337	35,865	40.1	18,864	21.1	3,360	3.8	1,388	1.6
1960	93,419	39,392	42.2	20,610	22.1	3,724	4.0	1,626	1.7
1965	98,275	44,041	44.8	22,887	23.3	4,307	4.4	1,874	1.9
1970	104,665	45,757	43.7	26,362	25.2	5,156	4.9	2,237	2.1
1975	111,500	45,202	40.5	30,124	27.0	5,943	5.3	2,826	2.5
1980	118,012	44,887	38.0	33,475	28.4	6,748	5.7	3,579	3.0
1985	123,312	44,549	36.1	37,186	30.2	7,377	6.0	4,473	3.6
1990	127,581	44,090	34.6	41,440	32.5	8,402	6.6	5,380	4.2
1995	131,427	45,121	34.3	42,859	32.6	10,210	7.8	6,065	4.6
2000	135,154	46,401	34.3	42,371	31.3	11,789	8.7	6,998	5.2
2005	138,397	46,925	33.9	42,022	30.4	12,442	9.0	8,315	6.0
2010	140,611	47,139	33.5	41,681	29.6	13,056	9.3	9,562	6.8
2015	141,760	46,591	32.9	41,414	29.2	14,789	10.4	10,301	7.3
2020	142,381	46,316	32.5	42,493	29.8	14,616	10.3	11,006	7.7
2025	142,963	46,614	32.6	43,653	30.5	12,535	8.8	12,319	8.6
2030	143,555	46,990	32.7	44,036	30.7	11,962	8.3	12,221	8.5

資料: 総理府統計局 45年3月「日本の推計人口」

厚生省人口問題研究所, 昭和 50 年 2 月推計「日本の将来人口推計」

1961 年	14.34%
1972 年	16.99%
1980 年	17.31%
1985 年	16.98%
1990 年	16.94%
2000 年	18.34%

1972 年以降, 若干増加するが, 微増に止まる。

わが国と比較すると, 西ドイツの方が老齢化がすすむとみられる。しかし標準化出生率は, 日本 15.5 に対して, 西ドイツは 19.1 と相当高いので, このままで推移すれば 21 世紀には, 日本の方が老齢化することになる。

アメリカは, Bureau of Census, U. S. Department of Commerce の推計によれば, 次のとおりである。〔Current Population Reports Population Estimates, Serries P-25. (Statistic on Demographic and Social Welfare Trends, Supplement to the Ency-

clopedia of Social Work, 1972. P-56)〕

すなわち, 1975 年頃をピークとして, 21 世紀にはむしろ老齢人口の占める割合は低下し 9.0% ないし 9.4% にしかない。特に, この間の 65 歳以上の人口の絶対数の増加にも注意する必要がある。すなわち, 1975 年 2,190 万人の 65 歳以上人口は西暦 2000 年において 2,890 万人であって 700 万人の増加にすぎない。日本の対応する数字は 977 万と 1,879 万人で, 1,002 万人の増加で, 総人口の少いわが国が, アメリカよりも多い老齢人口の増加が見込まれるのである。

以上, アメリカ, イギリス, 西ドイツ, フランスと比較する限り, 日本の老齢人口の構成比率は, 21 世紀初頭においてアメリカ, イギリスを抜き, フランス, 西ドイツを 21 世紀の前半には出生率に著しい変化がなければ抜いてしまう可能性がある。そして, 65 歳以上人口の増加数においては,

わが国が先進国中トップの座を占めることは確実である。

以上の老齢人口増大のうち、なお注目すべき点が二つある。

一つは老齢人口のうち、表9のように、75歳以上人口の方が65～74歳人口に比して伸びが著しいということである。

第二は表9のように生産年齢人口の増加のうち、15～39歳の年齢層の伸びよりも、40～64歳の年齢層の伸びの方が著しいということである。これも1975年（昭和50年）を100としてみると下記のとおりととなる。

(年次)	(15～39歳)	(40～64歳)
1975	100.0	100.0
1980	99.3	111.1
1985	98.6	123.4
1990	97.5	137.6
1995	99.8	142.3
2000	102.7	140.7
2005	103.8	139.5
2010	104.3	138.4
2015	103.1	137.5
2020	102.5	141.1
2025	103.1	144.9
2030	104.0	146.2

更に、40～64歳人口のうちでも、55～64歳人

口の伸びが著しいことはあとでふれる。

そして、21世紀前半には——わが国の出生率に著しい変化の生じない限り——わが国が世界最高の老人国となる可能性は十分であり、少なくとも老齢化の最も進んだ国の一つとなっていることはまちがいない。しかも、もし、推計どおりとすれば2015年の17.7%、2025年の17.3%という数字は今のところ世界史上未曾有のものであって、先人未踏の世界に足をふみ入れようとしていることを自覚しなければならない。

II 老齢化のスピード——日本とイギリス

日本の老齢化については、そのスピードの速さが指摘されている。確かに、老齢人口が7%をこえたのはフランスでは1861年から1872年の間で、13%をこえたのは1962年から68年の間であるからほぼ100年を費やしているし、スウェーデンでは1880～90年から1965～70年の間で80年位を要している。これに対しわが国は昭和45年から75年まで約30年にすぎないことは事実である。

しかし、日本に近いスピードで老齢化した国がないわけではない。それはイギリスであるがその年齢構成の推移は表10のとおりである。

イギリスは、1921年から31年の間に7%をこえ、1962年から71年の間に13%をこえており、約40年間に7%から13%まで増加したとみられ

表10 イギリスの人口推移

年次	総人口	0歳～14歳		15歳～64歳		65歳以上	
	百人	百人	%				
1851	208,163	73,826	35.47	124,651	59.88	9,686	4.65
1861	231,285	82,543	35.69	137,930	59.64	10,811	4.67
1871	260,723	94,345	36.19	153,891	59.02	12,487	4.79
1881	297,100	108,343	36.47	175,011	58.91	13,747	4.63
1891	330,282	116,044	35.13	198,481	60.09	15,757	4.77
1901	370,000	120,408	32.54	232,249	62.77	17,343	4.69
1911	408,313	125,876	30.83	261,079	63.94	21,358	5.23
1921	427,692	119,405	27.92	282,458	66.04	25,829	6.04
1931	447,953	108,250	24.17	306,536	68.43	33,166	7.40
1939	465,680	99,510	21.37	324,400	69.66	41,780	8.97
1951	488,409	109,809	22.48	325,716	66.69	52,884	10.83
1962	466,690	105,590	22.63	305,080	65.37	56,020	12.00
1971	487,496	115,758	23.75	306,781	62.93	64,957	13.32
1972	490,383	116,312	23.72	307,620	62.73	66,451	13.55

資料：UN, Department of Economic Social Affairs "The Aging of Population and its Economic and Social Implications".
国連統計部「世界人口統計年鑑」原書房。

表 11 フランスの人口推移

年次	総人口 百人	0歳～14歳		15歳～64歳		65歳以上		45歳～54歳	
		百人	%						
1851	357,532	97,633	27.31	236,734	66.21	23,165	6.47	41,657	11.65
1861	373,277	101,203	27.12	247,092	66.20	24,982	6.89	43,066	11.54
1872	360,762	97,607	27.06	236,412	65.53	26,743	7.41	41,704	11.56
1881	373,944	99,976	27.74	243,667	65.16	30,301	8.11	42,722	11.42
1891	381,130	100,003	26.24	249,545	65.48	31,582	8.28	43,444	11.40
1901	383,318	100,151	26.13	251,777	65.68	31,390	8.20	43,136	11.25
1911	391,083	100,765	25.77	257,622	65.87	32,696	8.36	45,683	11.68
1921	387,231	88,057	22.74	264,126	68.21	35,048	9.05	49,348	12.74
1931	411,611	94,485	22.96	278,656	67.70	38,469	9.35	50,638	12.30
1950	419,340	90,980	21.71	278,890	66.51	49,470	11.80	58,120	13.86
1962	464,562	115,327	24.82	290,888	62.62	58,347	12.56	51,388	11.06
1968	496,545	117,909	23.75	312,011	62.84	66,624	13.42	50,505	10.17
1971	512,485	122,116	23.83	321,364	62.71	69,004	13.46	56,976	11.12

資料: 表 10 に同じ。

る。(ドイツも、戦前全ドイツで、1930 年頃 7 % をこえたとみられるが、戦後は西ドイツだけの数字なので比較できない。仮に戦前の西ドイツを全ドイツと同じと仮定すると、約 40 年で 7 % から 13 % 強となっていることとなる。)

わが国は、1970 年に 7 % をこえており、2000 年には 13.9 % となるので、僅か 30 年で、現在の西ドイツ・イギリスなみに老齢化することとなる。

このスピードは、老齢化の比率や絶対数の増加とともに、念頭におくべき重要な点である。スピードが上がれば上がるほど、適応のスピードを上げなければならないし、適応に遅れた場合の結果もより重大となることが多いと思われるからである。

イギリスの戦後の停滞と老齢化との間にどのような関係があるかは明らかではない。いわゆる英国病を、新技術の採用の遅れ、旧体制の切りかえの困難さ、貯蓄率の低いこと、従って新規投資の不足に求める向きが多い。

この新規投資の不足には、経営者の意欲の低下、旧技術を固執する労働組合、新製品を好まない国内消費者の姿勢等が原因といわれるが、これらは相対的には若い社会より老齢化した社会にみられる現象であるといっても差支えない。

同じことは何故ドイツに発生しなかったか。全土が戦場となり、ほとんどすべての生産施設が灰じんに帰したドイツは、結果的に大規模な投資をせざるを得なかったことも間違いないが、このような事情は別としても、人口の面で、ドイツとイ

表 12 アメリカの人口推移

年次	総人口 (百人)	0歳～14歳		15歳～64歳		65歳以上		45歳～54歳	
		実数(百人)	率 %	実数	率	実数	率	実数	率
1900	757,940	261,250	34.47	465,885	61.47	30,805	4.07	63,973	8.44
1910	918,034	294,991	32.13	583,547	63.56	39,496	4.30	83,700	9.12
1920	1,055,621	336,124	31.84	670,163	63.49	49,334	4.67	104,985	9.95
1930	1,226,811	360,569	29.39	799,904	65.20	66,338	5.41	130,181	10.61
1940	1,316,691	329,720	25.04	896,777	68.11	90,194	6.85	155,120	11.78
1950	1,506,974	404,825	26.87	979,454	64.99	122,695	8.14	173,427	11.51
1960	1,793,232	557,862	31.11	1,069,774	59.66	165,596	9.23	204,854	11.42
1963	1,892,780	587,340	31.03	1,129,790	59.69	175,670	9.28	214,890	11.35
1970	2,032,119	579,001	28.49	1,252,464	61.63	200,655	9.87	232,199	11.43
1972	2,088,370	567,480	27.17	1,311,410	62.80	209,490	10.03	235,910	11.30

資料: 表 10 に同じ。

ギリスとは、大いに相違している。

イギリスは、1931 年から 1972 年まで総人口は 4,479 万人から 4,903 万人と 424 万人の増加をみたが、そのうち 333 万人は 65 歳以上人口で増加し、67 万人は 0 歳～14 歳人口で増加し、生産年齢人口はほとんど不変である。

西ドイツについては、前述の事情で、同じ期間について比較はできないが、1946 年以降の様子をみると、

1946 (年)	2,923 (万人)
1950	3,203
1961	3,622
1970	3,860
1973	3,895

と着実に増加しており、フランスについては表 11 のとおりであって、19 世紀からほぼ不変であった生産年齢人口は 20 世紀に入って漸増に転じた。しかも、この間、1931 年から 1950 年までの第二次大戦を含むフランスの混迷と退廃の時期が、ほぼ横ばいであるのも注目されるところである。1950 年以降は、着実な増加を示している。

アメリカも、20 世紀に入って一貫して生産年齢人口は増加している。

スウェーデンも、表 13 のように一貫して生産年齢人口は増加している。

日本の老齡化は、イギリスとは違って、生産年齢人口の増加とともに老齡化もすすむ。1975 年 7,533 万人の生産年齢人口は、2000 年には、8,877 万人まで約 1,344 万人増加する。

この点は、イギリスとは相違する点であるが、その前の四分の一世紀と比較してみると、1950 年 4,966 万人の生産年齢人口は、1975 年の 7,533 万人に増加しているのであるから 2,567 万人の増加であって、それ以後の四分の一世紀よりも相当多いことである。

なお、40 歳未満と 40 歳以上の生産年齢人口の伸び率の差については前述した。

生産年齢人口の増加が停滞したとき、完全雇用政策がとられたとき、後顧の憂いのない労働組合の交渉力は、ほとんど比類のないものとなり、経営者側はことごとくに屈服せざるを得ないし、労働組合が特に職種別に組織されて、新技術の採用が労働組合の存立を脅かすとき、経済全体として著しく活気を失うこととなる。

企業別組合のわが国は、新技術を採用しても、企業内の配置転換が可能であるため、イギリスのような事例は比較的少ないが、今後、企業別組合の中で、高年齢層が増えるとき、このような傾向が生じない保証はない。

更に、生産年齢人口が増加しても、若年層で増

表 13 スウェーデンの人口推移

年次	総人口 (百人)	0 歳～14 歳		15 歳～64 歳		65 歳以上		45 歳～54 歳	
		実数(百人)	率 %	実数	率	実数	率	実数	率
1850	34,824	11,447	32.87	21,710	62.34	1,667	4.78	3,237	9.30
1860	38,593	12,930	33.51	23,651	61.28	2,012	5.22	3,409	8.83
1870	41,678	14,193	34.05	25,220	60.51	2,265	5.43	4,430	10.63
1880	45,654	14,882	32.61	28,083	61.51	2,689	5.90	4,624	10.13
1890	47,849	15,933	33.30	28,239	59.02	3,677	7.68	4,584	9.58
1900	51,363	16,663	32.44	30,403	59.19	4,297	8.37	4,792	9.33
1910	55,222	17,512	31.71	33,051	59.85	4,659	8.44	5,476	9.93
1920	59,054	17,293	29.29	36,791	62.31	4,961	8.40	5,526	9.36
1930	61,421	15,254	24.84	40,508	65.95	5,659	9.20	6,659	10.84
1940	63,713	13,012	20.42	44,710	70.17	5,991	9.41	7,725	12.12
1950	70,440	16,481	23.40	46,690	66.28	7,269	10.31	9,162	13.01
1960	74,953	16,489	22.00	49,492	66.03	8,972	11.97	10,557	14.08
1961	75,199	16,511	21.96	49,707	66.10	8,981	11.94	10,549	14.03
1965	77,664	16,085	20.71	51,565	66.39	10,015	12.89	10,550	13.58
1970	80,769	16,818	20.82	52,857	65.44	11,093	13.73	10,550	13.00

資料：表 10 に同じ。

加する場合は、新技術を採用しやすいが、中高年齢層は移動しにくいから、例えば新工場の建設そのものも労働力の面で容易でないこととなる。

更に、生産年齢人口の分析に当たって注意を要する点は、国際比較上 15 歳から 64 歳までの年齢層を生産年齢人口としているが、55 歳定年制や、厚生年金の老齢支給開始年齢が 60 歳とされていることにみられるように 56 歳から 64 歳までを生産年齢人口と取り扱うことについてはわが国では若干問題があり、現状の労働慣行のまま推移すれば、むしろ相当部分は遊休化してしまうこととなる。そこで、55 歳から 64 歳までの年齢層の推移については、別に特別の観察を必要とする。

55 歳から 64 歳までの年齢層は、次のように急増する。

1920(年)	3,496 (千人)
25	3,559
30	3,938
35	4,502
40	4,787
45	4,329
50	5,053
55	5,700
60	6,573
65	7,364
70	8,207
75	8,882
80	10,017
85	12,179
90	14,135
95	14,953
2000	15,678

つまり、1975 年から 2000 年までに 680 万人増加することとなるので、先程の 1,344 万人と対比すると、55 歳前の生産年齢人口増加は僅か 664 万に止まることとなり、更に 55 歳未満の生産年齢人口を 40 歳以上と未満に分けてみると、40 歳～54 歳人口の増加は次に示すとおりである。

1920(年)	8,138 (千人)
25	8,728
30	9,163

35(年)	9,352(千人)
40	9,914
45	10,626
50	11,877
55	13,161
60	14,037
70	18,155
75	21,242
80	23,458
85	25,007
90	27,305
95	27,906
2000	26,693

1975 年と 2000 年の数字を比較するとこの年齢層は、545 万人 (95 年では 666 万人) 増加しており、増加する年齢人口の 1,344 万人は実に 40～64 歳人口の増加であることが判明するのである。

III 高齢化社会に対処する方向

生産年齢人口の増加が、経済成長なり社会発展の必須の条件とは言えないにせよ、社会の老齢化がすすみ、特に、生産年齢人口が増加しないで老齢化がすすむときは、社会の停滞が起りやすいことは想像に難くない。昭和 30 年代後半の経済成長の一つの基礎に、豊富で良質な労働力の供給が潤沢であったことには、何人も異議はないであろう。せまい国土に多数の国民が職を求めてひしめく姿は、昭和 30 年代の初めには、大量失業の危険を予想させたが、逆に、その高密度化は、新たなエネルギーを生み、豊富な市場、高い貯蓄率、旺盛な設備投資意欲をかりたてたのであるが、今後の 25 年間の情勢は基本的に変ってくるとみざるを得ない。一つには生産年齢人口増加は著しく縮小する。しかも、その増加は、後期壮年層に集中する。更に高度成長期に行われた設備投資の蓄積は、逆に戦後のアメリカやイギリスで作用したように新規設備投資と新技術の採用を抑制する方向に作用する可能性がある。

今後の高齢化社会に対処する途は、自ら明らかであろう。

第一に、生産年齢人口の増加が 40 歳以上に集

中している以上、この年齢層の活用はわが国の高齡化が老齡化につながらないようにする基本的な条件であろう。

この活用は、単に雇用口を見出すというような消極的な意味ではない。一面においてレクリエーション、保健管理によって体力の増強と機能の維持回復をはかり、生涯教育によって精神の若々しさを保つとともに、人間工学その他によって、中高年齢層が若年層と見劣りしないような生産体系を整備し、産業・職業を、年齢別に再編成する等の努力が必要である。

第二に、中高年齢層の流動性を高めることである。労働者の側からの適応性を高める必要がある。さもなければ、この年齢層で生産年齢人口が増加しても、新しい発展につながらず、却って妨げることにさえなりかねない。更にこのためには、住宅などの労働条件の整備、教育体系の均質化などの努力が必須である。

第三に、55 歳から 64 歳までの活用は、特に重要である。現在 60 歳までの定年延長が唱えられているが、これは当然として、21 世紀に入る以前——早ければ早いほどよいが——には 65 歳定年を達成しなければならない。

この問題は、単に雇用期間を延長すればよいといった単純な問題ではない。退職金が雇用期間が長ければ長いほど多額となり、賃金が上り、ポストも上るといった労働慣行をそのまま、65 歳までの定年延長はあり得ないが、この労働慣行を改めることは、生産工程を中高年向きとすることよりもっと難しいと思われる(先年 OECD 諸国を訪問した際、係官から、ヨーロッパでは、能う限り、中高年齢層の能力を活用するため、医学、心理学、人間工学、各種科学等を総合して、人間の側からと社会制度生産体系の双方からアプローチする手法を *Ergonomic* といい、学会も出来、ヨーロッパ各国政府で、既に実施に移されているときいたのであるが、わが国でも同種の研究をすすめる必要がある。その中でも、この労働慣行の問題が最

も困難な問題であろう)。

60 歳以上人口と 65 歳以上人口が、それぞれ、15 歳以上 60 歳または 64 歳未満人口との比率は次のとおりである。

	(60歳以上)	(65歳以上)
1975年	18.29%	11.64%
2000年	11.14%	20.42%

つまり、60 歳以上の者に年金を支給するとすると、65 歳支給に比して、約 5 割増の負担となる。もし同じ生産水準であるとすれば、年金を 60 歳支給とする場合の方が当然現役労働者の生活水準をそれだけ押し下げられることとなる。もし中高年生産年齢人口の増加が、生産水準に影響があるとなると、二重の打撃をうけることとなる。

仮に 60 歳で退職し、年金をうけて生活することが、喜ばれるのなら、それも一案であるが、働ける間は働きたいというのが、ほとんど大部分の人の意見である以上、65 歳まで働ける条件をつくることはあらゆる意味で健全な政策である。

なお、年金の財政方式にどのような方法をとろうと、国民経済的には、ある年度間の生産物を働かない層に回すという事実には変りはない。

第四に、高齡者の処遇についても、家庭と社会で自立して人格の尊厳を保つことを基本としなければならない。

1975 年から 2000 年までの老齡人口の増加約 1,007 万人のうち、75 歳以上人口の増加は 431 万人であって、1975 年に比し実に 2.61 倍に上るのである。表 6 でみるとおり、フランスでの 75 歳以上人口の増加がこの間 1.02 程度にすぎないことに徴しても、この問題のもつ比重は重大である。75 歳以上ともなれば、常時介護を要する人も多くなるであろうし、当然、入院患者、医療費も急増するとみなければならない。例えば、医療施設、特養施設、ホームヘルパー、医療関係要員等の急増が必要となろう。